

令和4年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	人権擁護委員活動の実施			担当部局庁	人権擁護局			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 杉浦 直紀	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	人権擁護委員法 法務省設置法第4条第28号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、 犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的な人権が尊重される社会」の実現のため、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①人権擁護委員制度は、昭和23年、日本国憲法の中核をなす基本的人権の保障をより十全なものとするには官民一体となって自由人権思想の普及高揚を図ることが望ましいとの観点から発足したものであり、人権擁護行政の重要な役割を担っている。現在、法務大臣から委嘱された約1万4,000人の人権擁護委員が全国の市区町村にあまねく配置され、民間人の視点に立って、地域に根ざした身近な人権擁護活動を展開し、人権啓発活動、人権相談及び人権侵害の被害の救済を行っている。 ②人権擁護委員の活動をより実効的なものとするため、委員制度や委員の役割等について広報活動を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	1,544	1,552	1,523	1,529	1,596		
		補正予算	-	▲ 158	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,544	1,394	1,523	1,529	1,596		
	執行額	1,523	1,131	1,304					
	執行率 (%)	99%	81%	86%					
当初予算+補正予算に對する 執行額の割合 (%)	99%	81%	86%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	人権擁護委員実費弁償金	1,324	1,333	人権擁護業務庁費:雑役務費の増 重要政策推進枠:66					
	人権擁護業務庁費	203	262						
	人権擁護業務旅費	2	1						
	計	1,529	1,596						
活動内容 (アクティビ ティ)	人権擁護委員の活動をより実効的なものとするため、委員制度や委員の役割等について、広報活動を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	人権擁護委員制度の周知 広報	人権擁護委員制度周知用 ポスター作成数	活動実績 枚	48,320	48,100	43,210	-	-	
			当初見込み 枚	48,320	48,100	43,210	39,100	-	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	人権擁護委員制度の周知 広報	人権擁護委員制度周知用 パンフレット作成数	活動実績 枚	34,900	30,300	32,800	-	-	
			当初見込み 枚	34,900	30,300	32,800	36,500	-	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	人権擁護委員制度の周知 広報	人権擁護委員制度周知用 リーフレット作成数	活動実績 枚	473,300	423,500	373,500	-	-	
			当初見込み 枚	473,300	423,500	373,500	240,400	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/(ポスター作成数+パンフレット作成数+リー フレット作成数)			単位当たり コスト 円	4.2	3.9	3.8	-	
				計算式 千円/枚	2,350千円 /556,520枚	1,933千円 /501,900枚	1,702千円 /449,510枚	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	令和4年度における人権擁 護委員の認知度を過去(平 成30年度)の最大実績以 上とする。	「知っている、聞いたことが ある」とした回答数/調査 対象数(18,000人)	成果実績 %	40.5	38.4	35.9	-	-	
			目標値 %	41.8	41.8	41.8	41.8	-	
			達成度 %	96.9	91.9	85.9	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和3年度人権啓発活動等に関する効果検証等業務報告書								

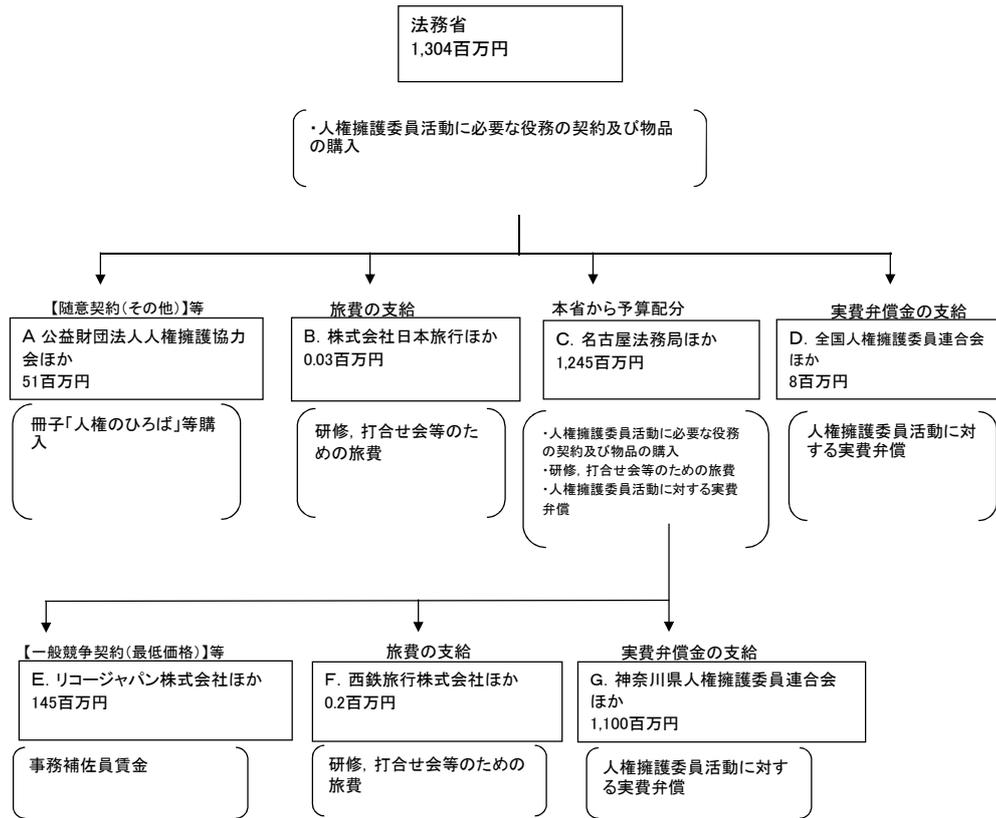
活動内容 (アクティビティ)	子どもから高齢者まであらゆる世代の国民を対象に、自由人権思想の普及高揚を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	人権相談の実施	全国一斉「人権擁護委員の日」特設相談所開設か所	活動実績 当初見込み	か所	2,560	0	1,418	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/(人権啓発活動従事回数+人権相談事件取扱件数)			計算式	円	4,233	5,342	5,276	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	令和4年度に取り扱う人権相談件数を過去5年間(平成29年度)における最大実績以上とする。	人権相談事件取扱件数(暦年集計による数値)	成果実績	回	107,837	73,030	70,853	-	-
			目標値	回	118,592	114,442	98,688	120,293	-
			達成度	%	90.9	63.8	71.8	-	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	人権啓発活動の実施	人権教室参加者数	活動実績 当初見込み	人	1,046,791	431,779	620,846	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/(人権啓発活動従事回数+人権相談事件取扱件数)			計算式	円	4,233	5,342	5,276	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	令和4年度に従事する人権啓発活動回数を過去5年間(平成29年度)における最大実績以上とする。	人権啓発活動従事回数(暦年集計による数値)	成果実績	回	251,940	138,675	176,321	-	-
			目標値	回	250,757	251,742	213,779	252,565	-
			達成度	%	100.5	55.1	82.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	人権擁護委員に関する諸統計(令和4年版)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	人権の擁護(Ⅲ-11)						
		施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf">https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf</a>					
	取組事項	分野	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
該当箇所		-							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	憲法で保障されている国民の基本的な人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることは、広く国民のニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	基本的な人権の擁護は、憲法に基礎を置くものであるから、本事業については、地方自治体や民間に委ねることは適当でなく、国が統一に行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	基本的な人権の保障をより十全なものとするには官民一体となっていくことが必要であることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、また、政策体系の中で優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	契約案件は基本的に一般競争入札としているが、「人権擁護委員の団体傷害保険」については、一者応札であったため、その他複数の保険会社に聴取したところ、現在の契約に対応する商品を取り扱っていないとのことであったため、次回の入札に当たっては、費用についても動案の上、仕様につき検討する。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有	また、人権擁護委員の執務参考図書のうち、「人権のひろば」、「人権擁護委員必携」及び「人権よろず困りごと相談事例」については、発行・販売している者が公益財団法人人権擁護協会のみであるため、その者と随意契約を行ったものである。				
受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	人権相談の実施及び人権啓発活動の実施の活動実績に係る単位当たりコストは増加傾向にあるが、令和3年度についても5千円程度であり、妥当であると考え。なお、今後も継続して、一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努める。					

	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、人権擁護委員の活動として、あるいは、人権擁護委員の活動に供するものとして、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本省による一括調達の取組を行うなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、接触型の人権啓発活動を通じた周知広報が十分にできなかったことなどから、成果実績は成果目標に見合ったものとはならなかったが、引き続き、成果目標を達成すべく活動を実施する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	人権擁護委員は、市町村長が推薦する「人格識見高く、広く社会の実情に通じ、人権擁護について理解のある」人材であることから、人権擁護委員による地域住民を対象とした人権啓発活動や人権相談活動は効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送ることとなったケースも多数あった相談所開設に係る活動実績等を除き、おおむね当初見込みどりの実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和3年度における人権擁護委員の認知度については、前年度と比較すると2.5%減少しているが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、接触型の人権啓発活動を通じた周知広報が十分にできなかったことなどが考えられる。なお、人権擁護委員の認知度の減少幅は僅かであることを考慮すると、人権擁護委員制度周知用ポスター等は十分に活用されていると考えられる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	子ども、女性、障害者等に関する人権問題について、他省庁、地方公共団体、民間団体等と適切な役割分担の下、人権擁護啓発活動等を行っている。		
	事業番号			事業名
	各種啓発活動等			
点検・改善結果	点検結果	人権擁護委員は、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚を図ることを目的として、人権啓発や人権相談など各種人権擁護委員活動を実施しており、その活動は適切に行われたものと考えている。 また、本事業は、人権擁護委員の活動として、あるいは、人権擁護委員の活動に供するものとして生じた実費を弁償するなどしているところ、その執行に当たっては、活動実績等を踏まえた予算配分を行うなど、適正な執行が行われているものとする。		
	改善の方向性	実費弁償等の執行に当たっては、活動実績等を踏まえつつ、引き続き適正な執行に努める。 人権擁護委員制度や委員の役割等については、ポスターの掲示やリーフレットの配布のほか、政府広報や地方自治体の広報誌等及びSNS(LINE、ツイッター、Facebook等)を活用するなど、国民に対する情報提供を適切に実施することにより、更なる認知度の向上に努め、国民の人権擁護に努めていくこととしたい。		
<b>外部有識者の所見</b>				
【公開プロセス実施】 ○評価結果 事業内容の一部改善 ○取りまとめコメント 啓発、人権活動、広報、研修の全てにICTを戦略的にとり入れる検討をすべき。 「人権思想の普及高揚を図る」という活動内容に対応したアウトカム指標としては、より客観的な指標で評価すべき。 広報活動におけるプッシュ型のメディア活用について検討すべき。 ICTの知見といった専門性を含めた委員の資格や選任基準などを見直すべき。 NPO等との積極的な意見交換をすべき。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部改善内容	人権擁護委員制度経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
縮減	人権擁護委員制度(相談体制周知等)経費の見直し等により経費の縮減を図った(▲1百万円)。 また、行政事業レビュー公開プロセスにおける外部有識者からの所見を踏まえ、以下のとおり改善に向けた検討を行う。 ・プッシュ型広報を始めとしたICTを活用した効果的な広報活動の実施を検討するとともに、人権擁護委員の活動全般に対する積極的なICTの活用について検討を行う。 ・人権擁護委員候補者の選任等のあり方の検討に向けて、人材確保における現状や課題の把握を改めて実施する。 ・NPOを始めとする様々な機関・団体と連携した活動の実施を検討する。			
<b>備考</b>				
平成29年行政事業レビュー公開プロセス実施 【レビューシート番号】0051 【事業名】人権擁護委員活動の実施 【評価結果】事業内容の一部改善 【取りまとめコメント】 ・人権擁護委員の認知度の向上に向けた取組及びその活動の国民周知に注力する必要がある。 ・学校教育と連携した活動のPDCAサイクルを回す必要がある。 ・企業への人材協力の要請、専門家の活用を図る必要がある。 ・人権擁護委員の活動や、その国民周知の際に、IT技術を活用した方法を積極的に導入する必要がある。 【対応状況】 ・人権擁護委員制度の認知度向上に向けた取組として、政府広報の活用やSNSによる人権擁護機関及び相談窓口等の周知を実施するとともに、新たな人権課題等への相談対応等のため、専門家を招いた研修を実施した。 ・学校等における人権教室実施後において、アンケートを行うなどし、その効果検証に努めた。 ・企業から講師を招き、「企業と人権」をテーマとするシンポジウムを開催した。				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				

平成23年度	0054			
平成24年度	0059-1	0059-2		
平成25年度	0064			
平成26年度	0054			
平成27年度	0052			
平成28年度	0051			
平成29年度	0051			
平成30年度	0051			
令和元年度	法務省 - 0053			
令和2年度	法務省 0056			
令和3年度	2021 法務 20 0055			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人人権擁護協会			B.株式会社日本旅行		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	冊子「人権のひろば」等購入費	29	旅費	人権擁護活動の実施経費	0
計		29	計		0
C.名古屋法務局			D.全国人権擁護委員連合会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	人権擁護活動の実施経費	48	人権擁護委員実費弁償金	執務参考資料の作成・発送	4
			人権擁護委員実費弁償金	全国人権擁護委員連合会ホームページ更新作業	1
計		48	計		5
E.リコージャパン株式会社			F.西鉄旅行株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	事務用品購入費	3	旅費	人権擁護委員活動に必要な経費	0
計		3	計		0
G.神奈川県人権擁護委員連合会			H.		

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
実費弁償金	人権啓発物品購入費	15			
計		15	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人人権擁護協会	2010005018638	冊子「人権のひろば」発行	22	随意契約 (その他)	-	--	
2	公益財団法人人権擁護協会	2010005018638	図書「人権擁護委員必携」発行	6	随意契約 (その他)	-	--	
3	公益財団法人人権擁護協会	2010005018638	図書「人権擁護委員必携(第五版)」、「人権よろず困りごと相談」及び「人権よろず困りごと相談(続編)」発行	2	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社大塚商会	1010001012983	包括ソフトウェアライセンス販売	7	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	-
5	三井住友海上火災保険株式会社	6010001008795	人権擁護委員行政協力員団体傷害保険契約	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
6	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複写機保守料	3	随意契約 (その他)	-	--	
7	個人A	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	--	
8	個人B	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	--	
9	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包発送及び引渡業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	97.4%	-
10	株式会社アドバンスクリエイティブ	4010401001674	研修講義撮影等業務	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
11	日通リース&ファイナンス株式会社	7010401157737	デジタル複合機及びプリンタ等賃貸	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
12	法務省共済組合	1700150002591	社会保険料	0.3	その他	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	
2	個人C	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
3	個人D	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
4	個人E	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
5	個人F	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
6	個人G	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
7	個人H	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
8	個人I	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
9	個人J	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
10	個人K	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋法務局	-	法務局・地方法務局における 人権擁護委員活動	48	その他	-	-	
2	福岡法務局	-	法務局・地方法務局における 人権擁護委員活動	47	その他	-	-	
3	東京法務局	-	法務局・地方法務局における 人権擁護委員活動	43	その他	-	-	
4	千葉地方法務局	-	法務局・地方法務局における 人権擁護委員活動	38	その他	-	-	
5	札幌法務局	-	法務局・地方法務局における 人権擁護委員活動	37	その他	-	-	
6	広島法務局	-	法務局・地方法務局における 人権擁護委員活動	34	その他	-	-	
7	鹿児島地方法務局	-	法務局・地方法務局における 人権擁護委員活動	33	その他	-	-	
8	新潟地方法務局	-	法務局・地方法務局における 人権擁護委員活動	33	その他	-	-	
9	神戸地方法務局	-	法務局・地方法務局における 人権擁護委員活動	31	その他	-	-	
10	横浜地方法務局	-	法務局・地方法務局における 人権擁護委員活動	31	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国人権擁護委員 連合会	-	執務参考資料等の作成・ 発送	4	その他	-	-	
2	全国人権擁護委員 連合会	-	全国人権擁護委員連合会 ホームページ更新作業	1	その他	-	-	
3	全国人権擁護委員 連合会	-	全国人権擁護委員連合会 総会・研究大会実施会場 キャンセル料	0	その他	-	-	
4	人権擁護委員A	-	常駐委員の常駐業務	0.8	その他	-	-	
5	人権擁護委員B	-	常駐委員の常駐業務	0.6	その他	-	-	
6	人権擁護委員C	-	常駐委員の常駐業務	0.4	その他	-	-	
7	人権擁護委員D	-	常駐委員の常駐業務	0.2	その他	-	-	
8	人権擁護委員E	-	常駐委員の常駐業務	0.2	その他	-	-	
9	人権擁護委員F	-	常駐委員の常駐業務	0.1	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式 会社	1010001110829	事務用品販売	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
2	個人L	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
3	個人M	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
4	個人N	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
5	個人O	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
6	個人P	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
7	個人Q	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
8	個人R	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
9	個人S	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	
10	個人T	-	事務補佐員賃金	2	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西鉄旅行株式会社	2290001009530	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	
2	個人U	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
3	株式会社ホワイトドルフィン	9330001008059	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	
4	株式会社JTBビジネス ストラベルソリューションズ	3010601027256	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	
5	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	
6	個人V	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
7	個人W	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
8	個人X	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	
9	アルプス・トラベル・サービス株式会社	2010801000724	出張チケット手配等業務	0	その他	-	--	
10	個人Y	-	職員の出張に要する旅費	0	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	15	その他	-	--	
2	鹿児島県人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	13	その他	-	--	
3	福岡県人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	11	その他	-	--	
4	札幌人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	9	その他	-	--	
5	岩手県人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	9	その他	-	--	
6	千葉県人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	9	その他	-	--	
7	和歌山県人権擁護委員連合会長	-	人権啓発物品購入費実費弁償	8	その他	-	--	
8	富山県人権擁護委員連合会長	-	人権啓発物品購入費実費弁償	7	その他	-	--	
9	愛知県人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	7	その他	-	--	
10	旭川人権擁護委員連合会	-	人権啓発物品購入費実費弁償	7	その他	-	--	